

平成29年3月31日

甲斐市議会議長 小浦宗光殿

創政甲斐クラブ 会長 藤原 正夫

視察研修報告書

- 1 日程 平成29年2月8日(水)～9日(木)
- 2 場所 静岡県牧之原市 静岡県焼津市
- 3 参加者 創政甲斐クラブ 藤原 正夫 内藤 久歳 三浦 進吾
長谷部 集 山本今朝雄 米山 昇
合計6名
- 4 欠席者 創政甲斐クラブ 山本 英俊(1名)

1 静岡県牧之原市研修

□研修目的 水道料金引き上げに至る経緯について

□研修日時 平成29年2月8日(水)午後1時30分～午後3時00分

□研修場所 静岡県牧之原市 市役所榛原庁舎6階会議室

□研修概要 給水人口の減少や景気の低迷による企業の水需要の落ち込み、さらには大口需要企業の工業用水導入により、大幅な収益の減収が続き、厳しい経営状況が続いていた。また合併以来、地区別の料金体系で運営されており、不均衡を是正するための料金統一が必要であった。

そこで水道事業における課題の解決を図るための、水道料金の値上げについて、その経緯の説明を受けた。

■内容感想 牧之原市の水道事業は昭和40年代に静岡県が榛南水道を設立し、50年代には長島ダムの完成により大井川広域水道があり、これら2つの上水道供給団体から入水している。また市内のいくつかの地区では、市外の菊川市、御前崎市、吉田町からの給水も受けており、合計5つの水道事業体から賄うという、非常に特異な形態となっている。そのため、地区ごとに水道料金の格差があり、その不均衡が長期的な課題となっている。

また、近年では給水人口の減少や景気の低迷による企業給水量の減少が

進んでいる。特に東日本大震災以降、津波を警戒し海岸沿いの牧之原市を離れ市外に転居するケースが増加し、給水人口の減少に拍車をかけている。さらに大口の水需要であった市内の大手企業が、経費削減のため自前の工業用水を導入し、市上水道からの給水を止めた。様々な要因により、水道事業経営は年々厳しさを増している。

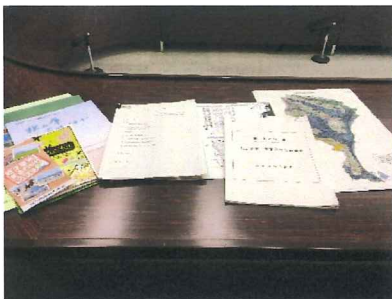
施設面では昭和 40 年代から 50 年代にかけての高度経済成長期に建設された施設が多く老朽化が非常に進んでいる。今後は計画的な更新工事や地震などの災害に対応した設備が必要不可欠であるが、財政状況は非常に厳しい状況である。

そこで牧之原市では平成 22 年 6 月から市長をはじめ幹部職員による経営改善会議など協議をはじめた。その後市議会との協議、行政改革懇談会への説明、整備計画の見直し、市広報特集記事による市民への説明を行った。最も重要なことは水道審議会の設置と諮問であり、最終的に平成 23 年 11 月に審議会より料金の引き上げ及び統一する旨の答申が出され、水道料金の引き上げを行うことに踏み切った。平成 24 年 3 月の市議会定例会において、付帯決議で可決され、平成 24 年 4 月より料金が引き上げられた。

私たち甲斐市の水道についても、合併後の竜王地区と双葉地区では料金が統一されているが、敷島地区では甲府市より給水していることもあり、料金の統一がなされておらず、他地区に比べ割高となっている。また、牧之原市と同様に老朽化が進んでいる施設についても、今後の更新工事には多額の予算が必要になると予測されている。

近い将来甲斐市においても、水道料金の見直しが必要になることは間違いなく、当然引き下げではなく引き上げることになるだろう。その際は牧之原市の経緯は大きな参考になると考える。私ども市議会としても今後の甲斐市の上水道事業について注視していく。

【創政甲斐クラブ 長谷部集 記】





2 静岡県焼津市研修

- 研修目的 ネオ焼津プロジェクトについて
- 研修日時 平成29年2月9日（木）午前10時00分～午後12時00分
- 研修場所 静岡県焼津市 市役所大井川庁舎
- 研修概要 新たな事業展開や新製品開発を行なおうとする市内企業を支援することによって、地域経済の活性化を促進させることを目的とした「ネオ焼津プロジェクト」の事業内容や経緯、その後の効果について説明を受けた。

■内容感想 焼津市の特色あるモノ・技術（地域資源）を活用した新事業展開や新製品開発を行おうとする市内企業を支援することによって、地域経済の活性化を促進させるため「ネオ焼津プロジェクト」事業を行った。

焼津市独自の支援策としてネオ焼津プロジェクトを事業ブランド化し、付加価値付き商品開発（ライフスタイル提案）を目指し、座学による講習からスタートし最終的には企画開発、テストマーケティングまでの一連を支援する事業である。

市の具体的な支援内容としては、座学から企画開発までの講師の選定と委託費の支出、テストマーケティングのための展示会や商談会のブース取り出展料及びブースの内装費用となっている。

一年間で基礎習得から企画、商品開発、テストマーケティングまで到達することが難しいことや、一連の支援ではなくパッケージや販路拡大、デ

デザインなど、事業者のニーズに応じた部分的な支援を求める声も出ているなど課題はいくつかある。

平成24年度から始まったこの事業で、現在のところ14商品が開発され販売されている。すべての商品に「NEO FOODs YAIZU」というロゴマークが付けられ、ブランド化を図っている。

甲斐市は焼津市ほど海産物など資源が豊かではないが、八幡芋、桑の実、梅などこれまでも開発されているものもあり、今後においても新たな新製品の開発が期待されている。市としても何らかの支援が行えるよう私たち市議会としても考えていきたい。

【創政甲斐クラブ 長谷部集 記】

